

平成24年度決算版

筑西市の財務書類

総務省方式改訂モデル

1. 普通会計財務書類

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

2. 連結財務書類（筑西市）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合・地方三公社等）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

平成26年3月

筑西市

目次

はじめに

I 普通会計財務書類	P. 1
1. 貸借対照表	P. 1
(1) 貸借対照表について	
(2) 貸借対照表の作成基準	
(3) 昨年度との比較	
2. 行政コスト計算書	P. 3
(1) 行政コスト計算書について	
(2) 昨年度との比較	
3. 純資産変動計算書	P. 4
(1) 純資産変動計算書について	
4. 資金収支計算書	P. 4
(1) 資金収支計算書について	
5. 財務書類4表の関係	P. 5
6. 普通会計財務書類4表	P. 6
II 連結財務書類	P. 1 1
1. 連結財務書類の作成目的	P. 1 1
2. 連結対象法人等の範囲	P. 1 1
(1) 地方公共団体	
(2) 地方独立行政法人	
(3) 一部事務組合・広域連合	
(4) 地方三公社	
(5) 第3セクター	
3. 連結内部の相殺消去	P. 1 2
4. 連結財務4表	P. 1 2
5. 筑西市全体連結財務書類	P. 1 3
6. 関連団体連結財務書類	P. 1 8

はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）により財務書類を作成し、公表してきたところです。

この度、平成24年度決算に基づく財務書類4表を作成しましたので、昨年に引き続き公表いたします。

I 普通会計財務書類

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査（決算統計）」において統一的に用いられている統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計を除いた一部の特別会計を加えたものです。

1. 貸借対照表

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末において、市の保有するすべての資産、負債のストック状況を総括的に表示し、財政状況を明示するものです。

（2）貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

1) 作成基準日

平成25年3月31日（出納整理期間中の収支は基準日までに終了したのものとして作成）

2) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下決算統計と略す）データを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用し、また、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しています。

(3) 昨年度との比較

昨年度と比較することにより、今年度の資産、負債及び純資産の増減を把握することができます。

◎ 借 方

(単位：千円、%)

項 目	H23 年度	H24 年度	差 額	増減率
① 公共資産	118,155,041	118,053,809	△101,232	△0.09
・有形固定資産				
生活インフラ	62,046,772	61,547,889	△498,883	△0.80
教育	40,016,683	43,567,974	3,551,291	8.87
福祉	1,221,918	930,920	△290,998	△23.81
環境衛生	1,915,314	1,794,475	△120,839	△6.31
産業振興	5,969,595	3,612,264	△2,357,331	△39.49
消防	1,205,044	1,132,802	△72,242	△6.00
総務	5,120,327	4,680,206	△440,121	△8.60
・売却可能資産	659,388	787,279	127,891	19.40
② 投資等	9,026,643	8,128,753	△897,890	△9.95
・投資及び出資金	3,715,702	3,732,818	17,116	0.46
・貸付金	79,347	78,132	△1,215	△1.53
・基金等	4,061,412	3,552,978	△508,434	△12.52
・長期延滞債権	1,845,715	1,659,178	△186,537	△10.11
・回収不能額	△675,533	△894,353	△218,820	32.39
③ 流動資産	9,357,274	10,170,661	813,387	8.69
・財政調整基金	3,910,610	4,767,643	857,033	21.92
・減債基金	2,375,155	2,675,630	300,475	12.65
・歳計現金	2,677,856	2,473,193	△204,663	△7.64
・未収金	393,653	254,195	△139,458	△35.43
資 産 合 計	136,538,958	136,353,223	△185,735	△0.14

◎貸 方

(単位：千円、%)

項 目	H23 年度	H24 年度	差 額	増減率
④ 固定負債	45,797,858	47,150,233	1,352,375	2.95
・地方債	32,930,179	34,402,102	1,471,923	4.47
・長期未払い金	1,805,311	1,656,462	△148,849	△8.25
・退職手当負担金	11,062,368	11,091,669	29,301	0.26
⑤ 流動負債	4,500,812	4,468,299	△32,513	△0.72
・翌年度償還予定地方債	3,972,258	3,981,477	9,219	0.23
・未払金	170,652	147,185	△23,467	△13.75
・賞与引当金	357,902	339,637	△18,265	△5.10
⑥ 純資産合計	86,240,288	84,734,691	△1,505,597	△1.75
負債・純資産合計	136,538,958	136,353,223	△185,735	△0.14

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

地方自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収支）」を対比させた財務諸表です。

(2) 昨年度との比較

◎目的別行政コスト

(単位：千円、%)

項目	H23 年度	構成比	H24 年度	構成比
生活イワ・国土保全	3,644,845	10.80	3,808,075	10.57
教 育	4,286,837	12.71	4,280,867	11.88
福 祉	12,219,379	36.22	12,045,143	33.44
環境衛生	4,388,474	13.01	3,788,129	10.52
産業振興	1,913,091	5.67	1,849,294	5.13
消 防	1,657,995	4.91	1,690,223	4.69
総 務	4,547,901	13.48	7,322,296	20.33
議 会	278,728	0.83	241,007	0.67
支払利息	545,878	1.62	506,225	1.40
回収不能見込計上額	254,298	0.75	494,843	1.37
その他	0	0.00	△5,328	0.00
計	33,737,426	100.00	36,020,774	100.00

◎性質別行政コスト

(単位：千円、%)

項目	H23 年度	構成比	H24 年度	構成比
人件費	5,611,557	16.63	8,548,251	23.73
退職手当引当金繰入等	790,753	2.34	1,011,537	2.81
賞与引当金繰入額	357,902	1.06	339,637	0.94
物件費	4,197,854	12.44	3,863,714	10.73
維持補修費	147,686	0.44	106,796	0.30
減価償却費	3,699,369	10.97	3,721,994	10.33
社会保障給付	7,347,665	21.78	7,290,567	20.24
補助金等	4,114,479	12.20	4,100,603	11.38
他会計への支出額	5,965,034	17.68	5,703,594	15.83
他団体への公共資産整備補助金等	704,951	2.09	338,341	0.94
支払利息	545,878	1.62	506,225	1.40
回収不能見込計上額	254,298	0.75	494,843	1.37
その他行政コスト	0	0.00	△5,328	0.00
計	33,737,426	100.00	36,020,774	100.00

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」および「資産評価差額」について、その増減要因となった項目が左列に掲げられています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（資金の増加及び減少）の状況を表示するものです。

この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから捉えたものであり、年初と年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。

また、収入と支出を一定の活動収支区分（経常的収支・公共資産整備収支・投資及び財務的収支）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の使途及び収支状況を明確にしようとするものです。

一般的に「経常的収支の部」における余剰（黒字額）をもって、「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の不足（赤字額）を補填する収支構造になっています。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

①経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

②公共資産整備収支

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③投資・財務的収支

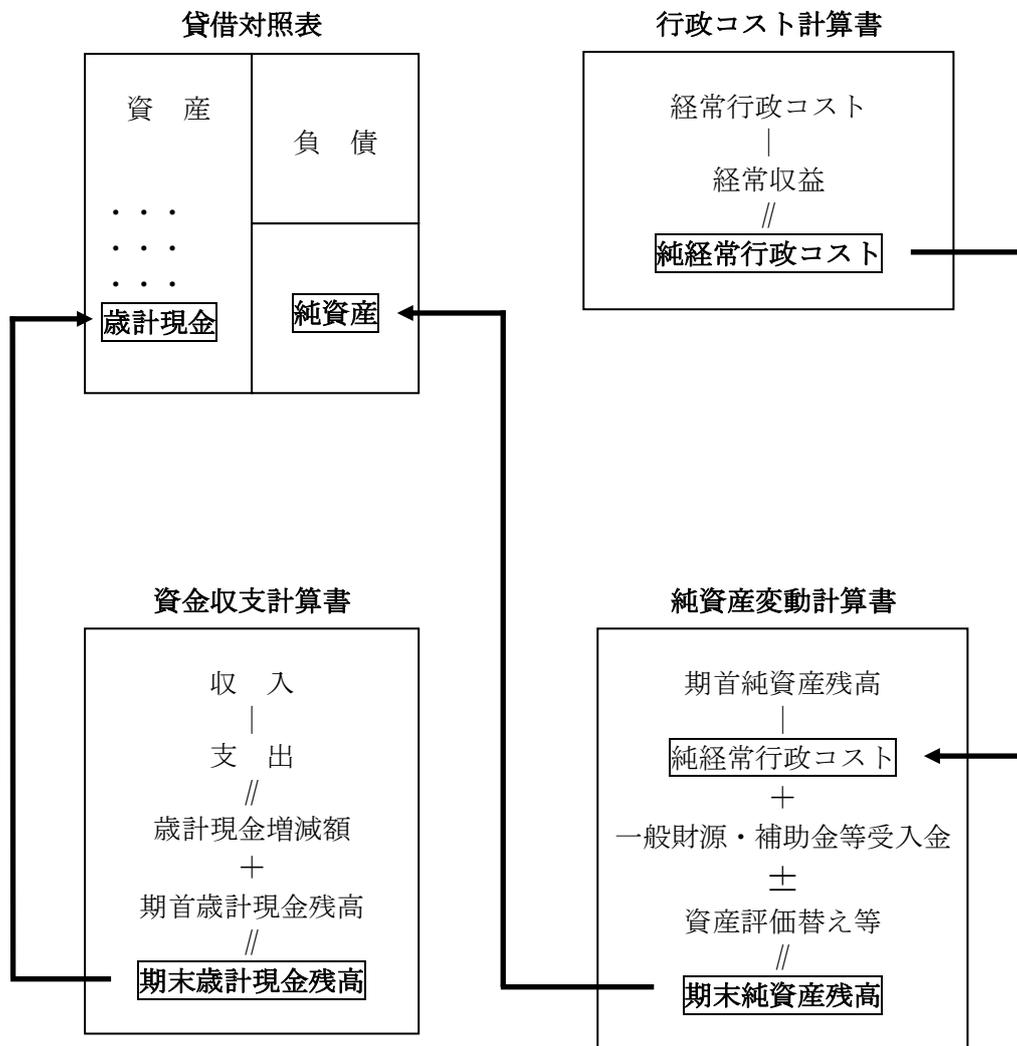
投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

また、「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	8,548,251	23.7%	380,157	1,140,481	588,133	405,804	317,852	89,475	5,431,461	194,888			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,011,537	2.8%	79,191	205,088	141,176	102,146	75,340	9,573	387,397	11,626			0
	(3)賞与引当金繰入額	339,637	0.9%	20,147	68,230	37,174	25,386	19,697	5,428	151,080	12,495			0
	小 計	9,899,425	27.5%	479,495	1,413,799	766,483	533,336	412,889	104,476	5,969,938	219,009			0
2	(1)物件費	3,863,714	10.7%	242,687	1,487,435	231,553	908,226	308,885	65,027	604,678	15,223			0
	(2)維持補修費	106,796	0.3%	23,003	56,830	6,550	9,004	0	2,214	9,195	0			0
	(3)減価償却費	3,721,994	10.3%	1,652,632	1,083,807	109,695	119,832	409,149	148,704	198,175				0
	小 計	7,692,504	21.4%	1,918,322	2,628,072	347,798	1,037,062	718,034	215,945	812,048	15,223			0
3	(1)社会保障給付	7,290,567	20.2%		71,438	7,219,129	0							0
	(2)補助金等	4,100,603	11.4%	29,785	167,558	368,095	1,408,582	219,477	1,369,802	530,529	6,775			0
	(3)他会計等への支出額	5,703,594	15.8%	1,364,922	0	3,309,644	702,331	326,697	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	338,341	0.9%	15,551	0	33,994	106,818	172,197	0	9,781				0
	小 計	17,433,105	48.4%	1,410,258	238,996	10,930,862	2,217,731	718,371	1,369,802	540,310	6,775			0
4	(1)支払利息	506,225	1.4%									506,225		
	(2)回収不能見込計上額	494,843	1.4%										494,843	
	(3)その他行政コスト	△ 5,328	0.0%					0						△ 5,328
	小 計	995,740	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	506,225	494,843	△ 5,328
経 常 行 政 コ ス ト a		36,020,774		3,808,075	4,280,867	12,045,143	3,788,129	1,849,294	1,690,223	7,322,296	241,007	506,225	494,843	△ 5,328
(構 成 比 率)				10.6%	11.9%	33.4%	10.5%	5.1%	4.7%	20.3%	0.7%	1.4%	1.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	461,289		73,998	34,679	62,267	77,968	790	0	54,360	0	0		0	157,227
2 分担金・負担金・寄附金 c	433,091		0	4,750	391,165	0	9,031	0	13,445	0	0		0	14,700
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	894,380		73,998	39,429	453,432	77,968	9,821	0	67,805	0	0		0	171,927
d/a	2.48%		1.9%	0.9%	3.8%	2.1%	0.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	35,126,394		3,734,077	4,241,438	11,591,711	3,710,161	1,839,473	1,690,223	7,254,491	241,007	506,225	494,843	△ 5,328	△ 171,927

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,240,288	16,477,564	92,277,897	△ 22,328,382	△ 186,791
純経常行政コスト	△ 35,126,394			△ 35,126,394	
一般財源					
地方税	15,233,459			15,233,459	
地方交付税	7,909,393			7,909,393	
その他行政コスト充当財源	2,898,574			2,898,574	
補助金等受入	7,666,271	1,481,645		6,184,626	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 85,222			△ 85,222	
公共資産除売却損益	8,012			8,012	
投資損失	631			631	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,488,427	1,488,427	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,357	4,357	0
貸付金・出資金等への財源投入			393,060	△ 393,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 57,345	△ 910,511	967,856	
減価償却による財源増		△ 591,580	△ 3,130,414	3,721,994	
地方債償還等に伴う財源振替			2,623,385	△ 2,623,385	
資産評価替えによる変動額	△ 10,321				△ 10,321
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	84,734,691	17,310,284	89,760,633	△ 22,139,114	△ 197,112

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,888,389
物件費	3,863,714
社会保障給付	7,290,567
補助金等	4,033,457
支払利息	506,225
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,243,218
その他支出	192,018
支出合計	30,017,588
地方税	15,291,695
地方交付税	7,909,393
国県補助金等	6,040,437
使用料・手数料	406,285
分担金・負担金・寄附金	429,461
諸収入	740,274
地方債発行額	1,986,000
基金取崩額	125,612
その他収入	2,149,127
収入合計	35,078,284
経常的収支額	5,060,696

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,252,538
公共資産整備補助金等支出	338,341
他会計等への建設費充当財源繰出支出	306,449
支出合計	3,897,328
国県補助金等	1,556,853
地方債発行額	3,467,900
基金取崩額	2,979
その他収入	11,167
収入合計	5,038,899
公共資産整備収支額	1,141,571

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,800
貸付金	83,371
基金積立額	1,161,567
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,248,700
地方債償還額	3,975,258
長期未払金支払支出	166,988
支出合計	6,637,685
国県補助金等	68,981
貸付金回収額	85,385
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
公共資産等売却収入	12,369
その他収入	61,520
収入合計	230,755
投資・財務的収支額	△ 6,406,930

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 204,663
期首歳計現金残高	2,677,856
期末歳計現金残高	2,473,193

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		40,347,938	千円
地方債発行額	△	5,456,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	40,552,601	
地方債元利償還額		4,481,483	
財政調整基金等積立額		1,157,508	
基礎的財政収支		△ 22,072	千円

Ⅱ 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

2. 連結対象法人等の範囲

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計とします。

(2) 地方独立行政法人

地方独立行政法人は、中期計画等の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付されることから、すべての地方独立行政法人を連結対象とします。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担により運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

なお、経費負担割合及び負担金額が僅少であるものは、連結の対象に含めないことができるとされています。

(4) 地方三公社

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社、「地方道路公社法」に基づく地方道路公社及び「地方住宅供給公社法」に基づく地方住宅供給公社は、いずれも特別の法律の基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象とします。

(5) 第3セクター

出資比率が50%以上の第3セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象とします。

出資比率が25%以上50%未満の場合であっても、役員のパ遣、財政支援等の実態から、その第3セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

3. 連結内部の相殺消去

連結財務書類では、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、地方三公社等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなし作成します。

例えば、普通会計が公営事業会計に補助金を支出したとします。普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、公営事業会計では収入項目に「補助金収入」が計上されます。

普通会計と公営事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

4. 連結財務4表

連結財務4表は①普通会計と特別会計・企業会計の筑西市全体の連結財務4表と②筑西市全体と一部事務組合・財団法人筑西市開発公社・下館都市開発株式会社の関連団体連結財務4表の2種類を作成することとします。

5. 筑西市全体連結財務書類

筑西市全体連結財務書類は具体的には、普通会計、病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護サービス、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、八丁台土地区画整理事業、駐車場事業の各特別会計の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

6. 関連団体連結財務書類

関連団体連結財務書類は具体的には、筑西市全体、茨城県市町村総合事務組合、筑西広域市町村圏事務組合、下妻地方広域事務組合、県西総合病院組合、茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合、(財)筑西市開発公社、下館都市開発(株)の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

連結貸借対照表

連結貸借対照表(筑西市)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	116,922,269	①普通会計地方債	34,402,102
②教育	43,567,974	②公営事業地方債	25,733,088
③福祉	930,920	地方公共団体計	60,135,190
④環境衛生	20,473,209	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,612,264	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,132,802	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,680,206	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,656,462
有形固定資産合計	191,319,644	(4) 引当金	11,133,669
(2) 売却可能資産	787,279	(うち退職手当等引当金)	11,091,669
公共資産合計	192,106,923	(うちその他の引当金)	42,000
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	3,705,191	固定負債合計	72,925,321
(2) 貸付金	78,132	2 流動負債	
(3) 基金等	4,208,400	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	3,088,058	①地方公共団体	5,854,201
(5) その他	0	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,421,985	翌年度償還予定額計	5,854,201
投資等合計	9,657,796	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	778,245
(1) 資金	5,599,336	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	1,021,990	(5) 賞与引当金	362,289
(3) 販売用不動産	529,803	(6) その他	15,997
(4) その他	7,475,232	流動負債合計	7,010,732
(5) 回収不能見込額	△ 172,891	負債合計	79,936,053
流動資産合計	14,453,470	[純資産の部]	
4 繰延勘定	28,768	1 公共資産等整備国県補助金等	40,901,359
資産合計	216,246,957	2 公共資産等整備一般財源等	114,836,814
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 19,255,778
		5 資産評価差額	△ 171,491
		純資産合計	136,310,904
		負債及び純資産合計	216,246,957

連結貸借対照表(筑西市)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	118,664,069	①普通会計地方債	32,930,179
②教育	40,016,683	②公営事業地方債	26,809,699
③福祉	1,221,918	地方公共団体計	59,739,878
④環境衛生	20,748,761	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,969,595	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,205,044	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,120,327	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,805,311
有形固定資産合計	192,946,397	(4) 引当金	11,104,368
(2) 売却可能資産	659,388	(うち退職手当等引当金)	11,062,368
公共資産合計	193,605,785	(うちその他の引当金)	42,000
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	278,425	固定負債合計	72,649,557
(2) 貸付金	79,347	2 流動負債	
(3) 基金等	4,707,155	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	3,366,792	①地方公共団体	5,893,902
(5) その他	0	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,175,763	翌年度償還予定額計	5,893,902
投資等合計	7,255,956	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	822,296
(1) 資金	5,531,108	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	1,285,718	(5) 賞与引当金	381,025
(3) 販売用不動産	638,629	(6) その他	15,608
(4) その他	6,307,681	流動負債合計	7,112,831
(5) 回収不能見込額	△ 150,233	負債合計	79,762,388
流動資産合計	13,612,903	[純資産の部]	
4 繰延勘定	29,274	1 公共資産等整備国県補助金等	40,413,337
資産合計	214,503,918	2 公共資産等整備一般財源等	114,007,523
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 19,518,160
		5 資産評価差額	△ 161,170
		純資産合計	134,741,530
		負債及び純資産合計	214,503,918

連結行政コスト計算書(筑西市)

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	9,852,910	18.4%	486,843	1,140,481	870,526	1,321,384	317,852	89,475	5,431,461	194,888			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,053,076	2.0%	79,191	205,088	182,715	102,146	75,340	9,573	387,397	11,626			0
(3)賞与引当金繰入額	362,289	0.7%	22,886	68,230	57,087	25,386	19,697	5,428	151,080	12,495			0
小計	11,268,275	21.0%	588,920	1,413,799	1,110,328	1,448,916	412,889	104,476	5,969,938	219,009			0
2 (1)物件費	6,075,787	11.3%	721,094	1,487,435	523,800	2,349,645	308,885	65,027	604,678	15,223			0
(2)維持補修費	317,611	0.6%	89,953	56,830	6,550	152,869	0	2,214	9,195	0			0
(3)減価償却費	6,494,185	12.1%	3,720,745	1,083,807	109,695	823,910	409,149	148,704	198,175	0			0
小計	12,887,583	24.1%	4,531,792	2,628,072	640,045	3,326,424	718,034	215,945	812,048	15,223	0		0
3 (1)社会保障給付	22,126,874	41.3%		71,438	22,055,436	0							0
(2)補助金等	9,956,435	18.6%	231,914	167,558	6,021,496	1,408,884	219,477	1,369,802	530,529	6,775			0
(3)他会計等への支出額	△ 5,193,074	-9.7%	△ 1,181,174	0	△ 2,903,188	△ 744,315	△ 364,495	0	98	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	347,336	0.6%	24,546	0	33,994	106,818	172,197	0	9,781	0			0
小計	27,237,571	50.9%	△ 924,714	238,996	25,207,738	771,387	27,179	1,369,802	540,408	6,775			0
4 (1)支払利息	1,147,873	2.1%									1,147,873		
(2)回収不能見込計上額	757,132	1.4%										757,132	
(3)その他行政コスト	236,837	0.4%	20,487	0	193,379	28,299	0	0	0	0			△ 5,328
小計	2,141,842	4.0%	20,487	0	193,379	28,299	0	0	0	0	1,147,873	757,132	△ 5,328
経常行政コスト a	53,535,271		4,216,485	4,280,867	27,151,490	5,575,026	1,158,102	1,690,223	7,322,394	241,007	1,147,873	757,132	△ 5,328
(構成比率)			7.9%	8.0%	50.7%	10.4%	2.2%	3.2%	13.7%	0.5%	2.1%	1.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	463,703		73,998	34,679	64,681	77,968	790	0	54,360	0	0		0	157,227
2 分担金・負担金・寄附金	6,619,307		46,554	4,750	6,406,796	124,031	9,031	0	13,445	0	0		0	14,700
3 保険料	5,337,356				5,337,356									
4 事業収益	3,708,823		791,466	0	57,920	2,859,437	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 5,180,749		△ 1,506,780	0	△ 2,947,926	△ 726,043	0	0	0	0			0	
経常収益 b	10,948,440		△ 594,762	39,429	8,918,827	2,335,393	9,821	0	67,805	0	0		0	171,927
b/a	20.5%		-14.1%	0.9%	32.8%	41.9%	0.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	42,586,831		4,811,247	4,241,438	18,232,663	3,239,633	1,148,281	1,690,223	7,254,589	241,007	1,147,873	757,132	△ 5,328	△ 171,927

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(筑西市)

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	138,178,808
純経常行政コスト	△ 42,586,831
一般財源	
地方税	15,233,459
地方交付税	7,909,393
その他行政コスト充当財源	2,898,574
補助金等受入	14,899,117
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 85,222
公共資産除売却損益	△ 19,324
投資損失	631
収益事業純損失	△ 108,826
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 10,321
無償受贈資産受入	0
その他	1,446
期末純資産残高	136,310,904

連結資金収支計算書(筑西市)

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,283,756
物件費	6,069,973
社会保障給付	22,126,874
補助金等	9,889,289
支払利息	1,147,873
他会計への事務費等充当財源繰出支出	219,066
その他支出	672,369
支出合計	51,409,200
地方税	15,291,695
地方交付税	7,909,393
国県補助金等	13,007,105
使用料・手数料	408,699
分担金・負担金・寄附金	6,548,241
保険料	5,266,214
事業収入	3,804,387
諸収入	880,321
地方債発行額	2,078,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	262,723
他会計繰入金等	0
その他収入	2,174,348
収入合計	57,631,626
経常的収支額	6,222,426

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,650,365
公共資産整備補助金等支出	347,336
他会計への建設費充当財源繰出支出	10,160
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,007,861
国県補助金等	1,823,031
地方債発行額	4,069,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,979
他会計負担金等	0
その他収入	67,754
収入合計	5,962,764
公共資産整備収支額	954,903

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,800
貸付金	83,371
基金積立額	1,308,442
定額運用基金への繰出支出	1
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,956,589
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	166,988
支出合計	7,517,191
国県補助金等	68,981
貸付金回収額	85,385
基金取崩額	0
地方債発行額	164,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	12,369
他会計繰入金等	0
その他収入	76,654
収入合計	408,089
投資・財務的収支額	△ 7,109,102

当年度資金増減額	68,227
期首資金残高	5,531,109
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,599,336

連結貸借対照表
 (筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	117,088,951	①普通会計地方債	34,402,102
②教育	43,567,974	②公営事業地方債	25,733,088
③福祉	968,233	地方公共団体計	60,135,190
④環境衛生	26,264,650	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,670,886	①一部事務組合・広域連合地方債	2,520,595
⑥消防	2,702,480	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,233,927	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	2,520,595
⑨その他	1,000	(3) 長期未払金	1,656,462
有形固定資産合計	200,498,101	(4) 引当金	12,640,041
(2) 売却可能資産	787,279	(うち退職手当等引当金)	12,586,192
公共資産合計	201,285,380	(うちその他の引当金)	53,849
		(5) その他	41,081
		固定負債合計	76,993,369
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,705,191	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	78,132	①地方公共団体	5,854,201
(3) 基金等	5,780,736	②関係団体	641,258
(4) 長期延滞債権	3,095,599	翌年度償還予定額計	6,495,459
(5) その他	291	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,427,130	(3) 未払金	806,796
投資等合計	11,232,819	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	445,382
3 流動資産		(6) その他	21,973
(1) 資金	6,097,399	流動負債合計	7,769,610
(2) 未収金	1,072,276		
(3) 販売用不動産	529,803	負債合計	84,762,979
(4) その他	7,678,949		
(5) 回収不能見込額	△ 172,891	[純資産の部]	
流動資産合計	15,205,536	1 公共資産等整備国県補助金等	42,149,895
		2 公共資産等整備一般財源等	119,743,712
4 繰延勘定	31,188	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 18,730,172
		5 資産評価差額	△ 171,491
資産合計	227,754,923	純資産合計	142,991,944
		負債及び純資産合計	227,754,923

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	144,472,163
純経常行政コスト	△ 46,522,734
一般財源	
地方税	15,233,459
地方交付税	7,909,393
その他行政コスト充当財源	3,017,543
補助金等受入	19,151,247
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 85,221
公共資産除売却損益	△ 19,331
投資損失	631
収益事業純損失	△ 108,826
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	5,663
資産評価替えによる変動額	△ 10,321
無償受贈資産受入	0
その他	△ 51,722
期末純資産残高	142,991,944

連結資金収支計算書
 (筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
 (自平成22年4月1日)
 (至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,141,187
物件費	7,053,727
社会保障給付	31,710,312
補助金等	7,265,262
支払利息	1,198,598
他会計への事務費等充当財源繰出支出	170
その他支出	1,005,007
支出合計	62,374,263
地方税	15,291,695
地方交付税	7,909,393
国県補助金等	17,253,164
使用料・手数料	643,212
分担金・負担金・寄附金	13,387,795
保険料	5,266,214
事業収入	4,180,277
諸収入	1,013,150
地方債発行額	2,078,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	332,084
他会計繰入金等	55,819
その他収入	2,176,817
収入合計	69,588,120
経常的収支額	7,213,857

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,734,026
公共資産整備補助金等支出	351,182
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,085,208
国県補助金等	1,828,510
地方債発行額	4,117,347
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,979
他会計負担金等	0
その他収入	67,754
収入合計	6,016,590
公共資産整備収支額	931,382

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,800
貸付金	83,371
基金積立額	1,426,582
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	6,608,799
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	166,988
支出合計	8,287,541
国県補助金等	68,981
貸付金回収額	85,385
基金取崩額	1,156
地方債発行額	164,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	12,369
他会計繰入金等	0
その他収入	76,681
収入合計	409,272
投資・財務的収支額	△7,878,269

当年度資金増減額	266,970
期首資金残高	5,830,429
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,097,399